

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律、加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,035 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,035 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	038 再犯防止推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	1,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。令和元年度より再犯防止推進事業として実施し、令和2年3月に策定した「加古川市再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止施策を進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保護司定数	人	0	0	85

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保護司数	人	0	0	79
更生保護女性会会員数	人	0	0	184
活動指標分析結果	更生保護女性会会員が増加傾向にある。平成30年度までは「保護司会・更生保護女性会等支援事業」での指標であったが、平成29年度169人、平成30年度171人と微増していた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
保護司の定数に対する充足率	%	0	0	92.9	令和2年度	100
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く)	件	0	0	37	令和2年度	40
成果指標分析結果	令和2年3月に策定した再犯防止推進計画に基づき、引き続き、保護司会や更生保護女性会と連携していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地震、暴風、洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者又はその遺族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	500 千円	1,160 千円	350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	4	31	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害見舞金等支給件数	件	4	31	5
活動指標分析結果	平成30年度において、共同住宅火災が生じたことにより件数が増加したが、大規模災害等がない場合は、年間5件程度となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等支給金額	円	210,000	1,160,000	350,000		0
成果指標分析結果	平成30年度における金額の増加は、共同住宅の火災により21世帯が被災したことによるもの。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が行う法人運営、ボランティアセンター、地域見守りに係る事業に対し補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		113,995 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	113,995 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97,803 千円	113,800 千円	113,995 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	千円	97,803	113,800	113,995
活動指標分析結果	補助対象事業の拡大等により増額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,071	95,897	95,486	令和2年度	96,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	595,980	599,470	600,831	令和2年度	600,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	199	209	191	令和2年度	210
成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会活動事業補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への活動費、運営費の補助を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	611 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	573 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	005 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	677 千円	645 千円	611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開を行っている。また、運営費補助のあり方について見直しを行い、遺族会については事業費補助へと変更を行い、原爆被爆者の会についても事業費補助への見直しについて検討している。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市遺族会会員数	人	1,563	1,281	1,148
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	30	24	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	57.3	53.2	55	令和2年度	51
成果指標分析結果	目標値を上回っている。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらおうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,203 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,203 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,129 千円	2,116 千円	2,203 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会への活動資金募集	件	320	320	320
市内法人への活動資金募集	件	203	181	177
活動指標分析結果	市内法人による活動資金件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
日赤社資収納実績	千円	10,189	10,770	10,855	令和2年度	11,440
成果指標分析結果	活動資金の収納実績は増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者、障がい者、児童のいる家庭などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員(主任児童委員含む)、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		48,218 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,855 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,363 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	47,045 千円	46,862 千円	48,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)	人	427	427	431
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)	人	412	409	396
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し35人の欠員が生じているが、欠員の地区においては隣接する地区の委員の協力を得ながら相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	96.5	95.8	91.9	令和2年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,872	6,929	6,747	令和2年度	7,000
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,353 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	540 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	813 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,202 千円	1,198 千円	1,353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生・児童協力委員定数	人	810	810	818

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生・児童協力委員数	人	769	765	717
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.9	94.4	87.7	令和2年度	100
成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		30,368 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,796 千円
	一般財源	28,572 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	20,959 千円	30,141 千円	30,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総合福祉会館運営委託料	千円	18,085	29,993	30,119
活動指標分析結果	平成27年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成29年8月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
利用者数	人	29,718	55,737	55,392	令和2年度	57,000
成果指標分析結果	平成29年9月のリニューアル以降、幅広い分野の団体による利用が進んでいる。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者(20歳以上40歳未満)のがん末期の患者は、症状の進行が早いため、介護が必要になったときに速やかに申し込めるよう周知啓発が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅で生活している20歳以上40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期(医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん)の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用(月額上限金額6万円)の一部又は全部を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	133千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	66千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	080 若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	162千円	351千円	133千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅で生活している20歳以上40歳未満のがん末期の人に対し、引き続き介護サービス給付に相当する支援をする必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
若年者（20～39歳）のがん末期の人（推計値）	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護利用数	件	31	89	0
福祉用具貸与件数	件	3	3	4
利用申請者数	人	5	3	4
活動指標分析結果	若年者（20歳以上40歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、厚労省の人口動態調査における悪性新生物に起因する40歳未満の死亡者数から、市内の死亡者数を推測し、同等の人数から申請が出ていることがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
がん末期の若年者のうち申請に至った割合	%	125	75	100		0
成果指標分析結果	事業対象者に対して十分な周知とケアができていると考える。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び移動円滑化基本方針

【事業概要】

現状と課題	令和元年6月28日にバリアフリー化事業は完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅舎のバリアフリー化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	1日の平均乗降者数が3,000人以上の駅でバリアフリー化未実施の駅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	バリアフリー化工事を実施する鉄道事業者に対して補助を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	8,833 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,833 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	053 山電尾上の松駅バリアフリー化事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	35,000 千円	8,833 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和元年6月28日事業完了

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
バリアフリー化未実施の駅	箇所	0	1	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鉄道事業者に対する補助額	千円	0	35,000	8,833
活動指標分析結果	平成29年度より尾上の松駅のバリアフリー化に着手し、令和元年6月28日に工事が完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
バリアフリー化済の駅	箇所	0	4	5	令和元年度	5
成果指標分析結果	尾上の松駅のバリアフリー化により、市内で1日平均乗降者数が3,000人以上の駅舎はすべてバリアフリー化が完了した。					